

## 吉賀町電気事業経営戦略

団 体 名 : 吉賀町

事 業 名 : 小水力発電事業特別会計

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業形態等

法適用(全部適用・一部適用)・法非適用の区分	法非適用		
職 員 数	3人	最 大 出 力 * 1	198kw
発 電 施 設 数	水力発電 1箇所	年 間 発 電 電 力 量 * 1	1,648kwh
	風力発電 箇所	kwh 当 たり 単 価 * 1	34円
	太陽光発電 箇所	F I T 適 用 販 売 施 設 数	1箇所
	ごみ発電 箇所	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 * 1	8.60%

\*1「最大出力」、は保有している発電施設のうち最大のものを記載。「年間発電電力量」及び「年間電力料収入」は、保有する全ての発電施設の合計を記載。  
「有形固定資産減価償却率」は、法非適用の事業にあっては、老朽化の状況を表す指標を記載。

## (2) 現在の経営状況

年間電力料収入 * 1 ※過去3年度分を記載	H29 61,604千円	H30 55,130千円	R1 58,485千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29 782.1%	H30 359.5%	R1 625.3%
純 損 益 ※過去3年度分を記載	H29 35,959千円	H30 6千円	R1 35,790千円
資金不足比率 * 2 ※過去3年度分を記載	H29 0%	H30 0%	R1 0%

## 【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

各指標とも良好な数値であり現在の経営は順調である。

H30の純損益の数値が低いのは、発電所放水路の補修工事を実施したためである。

\*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

資金不足比率〔法適用企業の場合〕 = (地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

資金不足比率〔法非適用企業の場合〕 = (地方財政法第16条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

## 2. 将来の事業環境

### (1) 料金収入の予測

当施設は平成26年度から設備の更新と補修を行っており、今回の経営戦略の策定期間内は想定に近い料金収入が予測される。売電契約終了後の契約については、売電契約の終了が令和17年であるため、今後検討予定である。

### (2) 老朽化対策の見通し

設備の老朽化については売電収益の一部を基金に積立てており、設備の耐用年数や老朽化具合を勘案しながら、必要な場合は基金を取り崩して修繕や更新を行う予定である。

## 3. 経営の基本方針

- ・日常点検や定期点検を通して設備の状態を常に把握し、修繕、故障対応など維持・管理を行う。
- ・地域にある再生可能エネルギーから生まれる電力の地産地消
- ・売電収益の一部を町事業の財源とすることでの地域貢献
- ・施設の見学会等を実施し、情報発信を行うことで再生可能エネルギーへの関心を高める

## 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ①収支計画のうち投資についての説明

- ・施設・設備の更新は設備の耐用年数や老朽化具合を勘案しながら実施する。
- ・防災・安全対策については施設管理に関する研修に職員を派遣しており、最新の知識、技術の習得に努めている。

#### ②収支計画のうち財源についての説明

災害や天候不順による発電所の稼働停止や渇水による出力低下がなければ、試算に近い財源の確保が可能だと予測する。

#### ③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

現在、組織体制については必要最低限の人数で運営しており、経費についても縮減に努めており、これ以上の効率化は困難である。

**(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

将来の運営に向けて専門知識を持つ職員の確保が必要であり、人材確保・育成のための方法を検討予定である。

**5. 公営企業として実施する必要性**

経営の基本方針と電気事業を担う民間が地域内に存在しないことから、現在は公営企業として実施することが望ましい。

**6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項**

経営戦略の事後検証、  
改定等に関する事項

策定後5年を目途に検証・改定を実施する。

# 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		(決算)	(決算見込)												
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	60,378	61,290	63,759	63,765	63,768	63,770	63,773	63,776	63,779	63,782	63,785	63,787	
		(1) 営 業 収 益 (B)	58,485	61,282	63,746	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749
		ア 料 金 収 入	58,485	61,282	63,746	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749	63,749
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	1,893	8	13	16	19	21	24	27	30	33	36	38	
		ア 他 会 計 繰 入 金													
	イ そ の 他	1,893	8	13	16	19	21	24	27	30	33	36	38		
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	10,588	17,769	19,602	19,595	19,771	20,129	20,132	20,319	20,688	20,702	20,900	21,281	
		(1) 営 業 費 用	9,353	16,461	18,291	18,284	18,460	18,818	18,821	19,008	19,377	19,391	19,589	19,970	
		ア 職 員 給 与 費	7,823	7,823	8,605	8,777	8,953	9,132	9,314	9,501	9,691	9,884	10,082	10,284	
		うち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	1,530	8,638	9,686	9,507	9,507	9,686	9,507	9,507	9,686	9,507	9,507	9,686	
		(2) 営 業 外 費 用	1,235	1,308	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	
ア 支 払 利 息															
うち 一 時 借 入 金 利 息															
うち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他	1,235	1,308	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311	1,311		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	49,790	43,521	44,157	44,170	43,997	43,641	43,641	43,457	43,091	43,080	42,885	42,506			
資 本 的 収 支	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)													
		(1) 地 方 債													
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金													
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	14,000	25,565	23,141	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	21,314	20,000	20,000	20,000	
		(1) 建 設 改 良 費		5,565	3,141						1,314				
		うち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)													
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	14,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 14,000	△ 25,565	△ 23,141	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	△ 21,314	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000		

